

東南アジア史学会会報

1994年10月

第61号

目 次

1994年度春期会員総会摘録	(1)
第15期第1回委員会摘録	(2)

第51回研究大会報告

プログラム	(3)
自由研究発表要旨	
タイ中央部都市土地神信仰の変遷にみる民衆文化変容　一 祠・神体の形態変遷を中心に	加納 寛 (4)
東南アジア都市と日本の中近世港市　一 港市の防衛の意味をめぐって	坂井 隆 (5)
シンガポール華人社会の宗教的職能者について　一 道士と靈媒の関係	根布 厚子 (6)
バリのアブアン儀礼とスンプをめぐって	嘉原 優子 (7)
ラーマ1世の対清外交	増田えりか (8)
阮朝硃本と大南寔錄　— 1885年の記述をめぐって	桜井由躬雄 (8)
シンポジウム<東南アジアにおける地域秩序の変遷>報告要旨	
アジアの「地域協力」構想と日本　— その歴史的展開	波多野澄雄 (9)
米中ソとインドシナ半島　— 1950年代の地域秩序形成	木之内秀彦 (10)
ベトナム戦争終結後の東南アジア　— 1970年代の地域秩序形成	小笠原高雪 (11)
AFTAと産業調整　— 1990年代の東南アジア経済	竹内 順子 (12)
国家形成と地域秩序　— ASEANの場合	藤原 歸一 (13)

資料・研究短報

第13回国際アジア歴史学者会議東京大会	石井 米雄 (14)
ジャワの南海の女王	青山 亨 (16)
台北帝大のころ	中村 孝志 (17)

地区例会・研究会活動状況	(20)
新入会員・住所変更等	(22)
事務局からのお願い	(29)

東南アジア史学会会報

1994年10月

第61号

目 次

1994年度春期会員総会摘録	(1)
第15期第1回委員会摘録	(2)

第51回研究大会報告

プログラム	(3)
自由研究発表要旨	
タイ中央部都市土地神信仰の変遷にみる民衆文化変容　一 祠・神体の形態変遷を中心に	加納 寛 (4)
東南アジア都市と日本の中近世港市　一 港市の防衛の意味をめぐって	坂井 隆 (5)
シンガポール華人社会の宗教的職能者について　一 道士と靈媒の関係	根布 厚子 (6)
バリのアブアン儀礼とスンプをめぐって	嘉原 優子 (7)
ラーマ1世の対清外交	増田えりか (8)
阮朝硃本と大南寔錄　— 1885年の記述をめぐって	桜井由躬雄 (8)
シンポジウム<東南アジアにおける地域秩序の変遷>報告要旨	
アジアの「地域協力」構想と日本　— その歴史的展開	波多野澄雄 (9)
米中ソとインドシナ半島　— 1950年代の地域秩序形成	木之内秀彦 (10)
ベトナム戦争終結後の東南アジア　— 1970年代の地域秩序形成	小笠原高雪 (11)
AFTAと産業調整　— 1990年代の東南アジア経済	竹内 順子 (12)
国家形成と地域秩序　— ASEANの場合	藤原 歸一 (13)

資料・研究短報

第13回国際アジア歴史学者会議東京大会	石井 米雄 (14)
ジャワの南海の女王	青山 亨 (16)
台北帝大のころ	中村 孝志 (17)

地区例会・研究会活動状況	(20)
新入会員・住所変更等	(22)
事務局からのお願い	(29)

1994年度春季会員総会摘録

1994年度春季会員総会は、6月5日に早瀬晋三会員を議長として、東京大学法文一号館で開催された。以下はその概要である。なお議事に先立ち、物故会員（中村孝志元会長）の冥福を祈って、1分間の黙祷が捧げられた。つづいて吉川利治新会長のあいさつと新委員の紹介があった（『会報』第60号参照）。

《審議事項》

1. 1993年度会計決算報告 奥平龍二第14期会計委員より、配付資料に基づいて1993年度一般会計および研究助成基金会計に関する決算報告があった。吉川利治第14期会計監査委員より、配付資料のとおり監査報告があった。審議の結果、満場一致で承認された。『会報』第60号に掲載の決算報告（案）が承認されることになる。

2. 次期大会のテーマ 桃木大会委員より、次期大会のシンポジウムのテーマについて、東南アジア史における様々な時代区分ないしこれに関わる諸問題を取り上げたいという提案があり、これを了承のうえ、詳細は大会委員に一任された。

《報告事項》

1. 庶務委員報告。深見庶務委員から次の報告があった。

①中村孝志元会長が4月6日に逝去され、内規に従って学会会長名の弔電を打ち、学会名のしきびと花一対を供えた。

②1994年1月1日現在の会員数は401名であった。その後の入会、退会、逝去、そして大会開催中に入会の新会員を含めると、会員総数は422名である。なお大会開催中に入会の新会員は18名と近来にない多数である。

③会費を2年以上滞納している会員には会誌『東南アジア 歴史と文化』『会報』その他の連絡が届かず、滞納会費の請求のみ届くことになるので注意されたい。具体的には、1992年度会費未納の会員が、1994年度当初からこれに該当している。

④研究助成基金の充実のために、募金に協力をお願いしたい。

⑤『会報』の充実のために「資料・研究短報」への積極的な投稿をお願いしたい。なお、これまで会誌『東南アジア 歴史と文化』に掲載されていた「モンスーン＝学界消息」の記事は今後は原則として『会報』に掲載されることになる。

2. 桃木大会委員より、自由研究発表への応募状況、シンポジウムの組織など今回の大会の開催について報告があった。次期大会については、12月3日・4日に大阪市立大学で開催すること、早瀬晋三会員に大会準備委員長になっていただくことが報告された。

3. 古田編集委員より、会誌『東南アジア 歴史と文化』第23号が発行されたことについて、次号については10月末の原稿締切を厳守いただきたいことの報告があった。

4. 土屋学術情報委員より、今年9月5～9日に上智大学を会場に開催予定の国際アジア歴史学者会議（IAHA）第13回大会の準備がおおむね順調に進捗していること、より多くの東南アジア史学会会員の参加が期待されていることが報告された。

5. 各地区委員の報告は、時間の都合で割愛された。『会報』第60号を参照していただ

きたい。ただし関西例会が10月22日に 200回を記念するシンポジウムを計画していることがとくに報告された。

第15期第1回委員会摘録

1994年6月4日と5日、東京大学（本郷）で深見庶務委員が議長となり、第1回委員会が開催された。以下はその概要である。なお議事に先立って吉川利治新会長の挨拶と各委員の紹介があった。

《審議事項》

1. 1993年度会計決算報告。奥平龍二・第14期会計委員および吉川利治・同会計監査委員から一般会計と研究助成基金会計の決算報告および監査報告があり、これを承認した。
2. 秋期大会の日時・会場・テーマ。桃木大会委員より、次期大会を12月3日・4日に大阪市立大学で開催すること、早瀬晋三会員に大会準備委員長をお願いすることが提案され、承認された。同じく桃木大会委員より、シンポジウムのテーマについて、東南アジア史における様々な時代区分ないしこれに関わる諸問題を取り上げたいという提案があり、意見を交換した結果、これを了承し、会員総会にはかったうえで、詳細は大会委員に一任することになった。

《報告事項》

1. 庶務委員報告。深見庶務委員から次の報告があった。

①中村孝志元会長が4月6日に逝去され、7日の通夜、8日の告別式に内規に従って学会会長名の弔電を打ち、学会名のしきびと花一対を供えた。

②1994年1月1日現在の会員数は401名であった。その後の入会6名、退会2名、逝去1名、そして大会開催中の新入会員18名を加えると、会員総数は422名である。

③『会報』第60号を発行した。大会報告と資料・研究短報の充実と広告の増加により、かつてない36頁の大冊になった。しかし協力的な印刷会社のおかげで、経費はむしろ削減されている。会計の窮状をふまえて広告の増加に努めたい。

なお、これまで会誌『東南アジア歴史と文化』に掲載されていた「モンスーン＝学界消息」の記事は今後は原則として『会報』に掲載されることになる。

④従来の方針に従って、会費を2年以上滞納している会員には会誌『東南アジア歴史と文化』『会報』その他の連絡などを発送していない。滞納会費の請求のみ届くことになる。具体的には、1992年度会費未納の会員が、1994年度当初からこれに該当している。

⑤会員名簿は1993年に発行されたばかりであり、従来3~4年に1度の発行であるので、今期（第15期）は発行しない予定である。

2. 会計委員報告。八尾会計委員から次の報告があった。

①一般会計は非常に厳しい状況にある。経費の削減と収入の増加に努力したい。とく

に大会運営費の節約に協力をお願いしたい。1994年度から会費が値上げされたばかりだが、今後1年間の経過したいでは来年6月の委員会・総会に1996年度会費からの値上げを提案しなければならなくなる可能性がある。

②研究助成基金からこの大会では3名に合計4万円が支出された。研究助成基金の充実のために、募金に協力をお願いしたい。

3. 桃木大会委員より、自由研究発表への応募状況、シンポジウムの組織など今回の大会の開催について報告があった。

4. 池端編集顧問（前編集委員）より、会誌『東南アジア歴史と文化』第23号の編集と発行について報告があった。今回から電算写植になった。今回は3600円で納まった。今回レジュメをフランス語で掲載したものが1点あるが、編集実務上の問題点がないわけではない。レジュメの言語について次回委員会に提案したい。

5. 土屋学術情報委員より、今年9月5～9日に上智大学を会場に開催予定の国際アジア歴史学者会議（IAHA）第13回大会の準備がおおむね順調に進捗していること、より多くの東南アジア史学会会員の参加が期待されていることが報告された。

6. 各地区委員より、例会等の活動報告があった。

第51回研究大会報告

東南アジア史学会第51回研究大会（1994年度春季大会）は、東京大学（本郷）で1994年6月4日（土）と5日（日）の2日間にわたり開催された。東京大学文学部の桜井由躬雄会員に大会準備委員長をお引き受けいただき、第1日目に自由研究発表、第2日目にシンポジウム＜東南アジアにおける地域秩序の変遷＞が行われ、大会をつうじて80余名から130余名の出席者があり盛会であった。

プログラム

6月4日（土）

13:30 開会の辞 大会準備委員長（東京大学）桜井 由躬雄
自由研究発表

13:40 タイ中央部都市土地神信仰の変遷にみる民衆文化変容 一

祠・神体の形態変遷を中心に（名古屋大学大学院）加納 寛

14:20 東南アジア島嶼部と日本の中近世港市 一 防衛構造をめぐって

.....（群馬県埋蔵文化財調査センター）坂井 隆

15:00 休憩

15:20 シンガポール華人社会の宗教的職能者について 一

道士と靈媒の関係（京都大学研修員）根布 厚子

16:00 バリのアブアン儀礼とスンブをめぐって

.....（国立民族学博物館共同研究員）嘉原 優子

16:40 ラーマ1世の対清外交 (東京大学大学院) 増田えりか
17:20 阮朝硃本と大南寔録 一 1885年の記述をめぐって (東京大学) 桜井由躬雄
18:30 懇親会
6月5日(日)
シンポジウム<東南アジアにおける地域秩序の変遷>
9:20 問題提起 総合司会 (東京大学) 末廣 昭
9:30 アジアの「地域協力」構想と日本 一 その歴史的展開 (筑波大学) 波多野澄雄
10:10 米中ソとインドシナ半島 一 1950年代の地域秩序形成 (鈴鹿国際大学) 木之内秀彦
10:50 ベトナム戦争終結後の東南アジア 一 1970年代の地域秩序形成 (北陸大学) 小笠原高雪
11:30 AFTAと産業調整 一 1990年代の東南アジア経済 (さくら総合研究所) 竹内 順子
12:10 昼食(委員会)
13:10 会員総会
13:50 国家形成と地域秩序 一 ASEANの場合 (東京大学) 藤原 帰一
14:30 総合討論
16:00 閉会の辞 会長 吉川 利治

自由研究発表要旨

タイ中央部都市土地神信仰の変遷にみる民衆文化変容 一
祠・神体の形態変遷を中心に 加納 寛

本発表は、従来あまり論じられてこなかったタイ中央部の都市部を中心に見られる土地神 (PhraphuumCaothii) 信仰に光をあて、タイ人の土地神観が反映されやすい祠と神体の形態変遷を通して、タイ社会、とくにこのような民間信仰に投影される民衆文化の変化について考察することを目的とする試論である。

タイ中央部における土地神信仰は、一定の土地に常駐しつつ、その土地と、そこに関係する人々と事物を守護する神あるいは精霊に対する信仰であり、いたるところに遍在する小さな土地神祠 (Saan Phraphuum) において祭祀される。特に都市においては、宮殿からスラムにまで見られるきわめて普遍的な信仰である。

人々と土地神との媒介として重要な役割を果たす祠形態に関しては、1950年代以前では一般的であった木製家屋型が、1960年代を通じてコンクリート製仏教寺院建築型に次第に移行し、その後1970年代、80年代を通して王宮建築を模した壮麗なプラーサート型

が一般化していく「家屋型→仏教寺院型→王宮宮殿建築型」という変容過程が浮び上がる。

神体形態に関しては、1960年頃、観念的に比較的低位に位置付けられる神々像が消滅するとともに、ヒンドゥー神話に起源を持つプラチャイモンコン神像が量産されて台頭し、1980年頃からはプラフマーなどのヒンドゥー神像や仏像が出現していく姿が浮び上がる。

こうして、土地神信仰の変遷を祠や神体といった形態面から見るならば、仏教信仰や王権のイメージとは結び付かなかった土地神信仰に、仏教的因素が取り入れられ、王宮やヒンドゥーといった王権のイメージと結び付いた要素が浸透していく動きが、1960年前後を起点として存在している。土地神信仰は、華麗さを増し大きさを増しながら、仏教や王権イメージに結び付いた要素を順次取り入れ、今日の形態に組み上げられていったのである。



東南アジア都市と日本の中近世港市 — 港市の防衛の意味をめぐって

坂井 隆

考古資料及び絵画資料のある例から、東南アジア都市と日本の中近世港市の特徴を検討した。また関連するインドなど他地域の都市も含めて、特に防衛施設（城壁・土塁・濠など）の意味の比較を試みた。

東南アジア群島部では、ヨーロッパ人来航以前の5例（サンティプラ、ラジャ・ブルシウン、バンテン・ギラン、サムドウラ・パサイ、プゲン・ラハルジョ）は、15ha以下と全て小規模の面積である。また同期の代表的内陸都市トロウンランは、現在まで判明している限り防衛施設を持っていない。そして防衛対象は、市場の可能性が大きい。

一方、ヨーロッパ人来航以後の港市5例（ポルトガル・マラッカ、ジョホール・ラマ、バンテン・ラマ、ジャカルタ、バタヴィア）は、規模が40ha以上と飛躍的に大きくなる。在来の港市から発展した例は、宗教施設・王墓と市場が物理的な中心にあり、権力者の居館の防衛意図は薄弱である。それに対し、ヨーロッパ人の建設した例は、権力者の居館を堅固に防御した要塞（マラッカのア・フォモサ要塞、台湾のゼーランディア要塞など）が必ず備わる。

東南アジア大陸部の城郭14例（コーラオ、チャキウ、オケオ、アンコール、チェンマイ、スコータイ、シーサッチャナライ、アユタヤ、チャイヤー、マンダレー、アヴァ、パガン、シュリー・クシェトラ、ペイタノー）は、多くが圧倒的に大規模で方形の平面形を基本とし、宗教施設またはそれに準じる権力者の居館を中心に置く。それらの宗教施設は、象徴的な境界の意味も込めて隔離的に防御されている。貿易取引より宗教的権威を重視し、方形平面形や堅固な防衛施設を持つ権力者居館などインドからの影響（シシュバールガル、デリー）がより直接的である。

ヨーロッパ系の港市は要塞を中心に建設することで、南・西アジア（ホルムズ、ディ

が一般化していく「家屋型→仏教寺院型→王宮宮殿建築型」という変容過程が浮び上がる。

神体形態に関しては、1960年頃、観念的に比較的低位に位置付けられる神々像が消滅するとともに、ヒンドゥー神話に起源を持つプラチャイモンコン神像が量産されて台頭し、1980年頃からはプラフマーなどのヒンドゥー神像や仏像が出現していく姿が浮び上がる。

こうして、土地神信仰の変遷を祠や神体といった形態面から見るならば、仏教信仰や王権のイメージとは結び付かなかった土地神信仰に、仏教的因素が取り入れられ、王宮やヒンドゥーといった王権のイメージと結び付いた要素が浸透していく動きが、1960年前後を起点として存在している。土地神信仰は、華麗さを増し大きさを増しながら、仏教や王権イメージに結び付いた要素を順次取り入れ、今日の形態に組み上げられていったのである。



東南アジア都市と日本の中近世港市 — 港市の防衛の意味をめぐって

坂井 隆

考古資料及び絵画資料のある例から、東南アジア都市と日本の中近世港市の特徴を検討した。また関連するインドなど他地域の都市も含めて、特に防衛施設（城壁・土壘・濠など）の意味の比較を試みた。

東南アジア群島部では、ヨーロッパ人来航以前の5例（サンティプラ、ラジャ・ブルシウン、バンテン・ギラン、サムドウラ・パサイ、プゲン・ラハルジョ）は、15ha以下と全て小規模の面積である。また同期の代表的内陸都市トロウンランは、現在まで判明している限り防衛施設を持っていない。そして防衛対象は、市場の可能性が大きい。

一方、ヨーロッパ人来航以後の港市5例（ポルトガル・マラッカ、ジョホール・ラマ、バンテン・ラマ、ジャカルタ、バタヴィア）は、規模が40ha以上と飛躍的に大きくなる。在来の港市から発展した例は、宗教施設・王墓と市場が物理的な中心にあり、権力者の居館の防衛意図は薄弱である。それに対し、ヨーロッパ人の建設した例は、権力者の居館を堅固に防御した要塞（マラッカのア・フォモサ要塞、台湾のゼーランディア要塞など）が必ず備わる。

東南アジア大陸部の城郭14例（コーラオ、チャキウ、オケオ、アンコール、チェンマイ、スコータイ、シーサッチャナライ、アユタヤ、チャイヤー、マンダレー、アヴァ、パガン、シュリー・クシェトラ、ペイタノー）は、多くが圧倒的に大規模で方形の平面形を基本とし、宗教施設またはそれに準じる権力者の居館を中心に置く。それらの宗教施設は、象徴的な境界の意味も込めて隔離的に防御されている。貿易取引より宗教的権威を重視し、方形平面形や堅固な防衛施設を持つ権力者居館などインドからの影響（シシュバールガル、デリー）がより直接的である。

ヨーロッパ系の港市は要塞を中心に建設することで、南・西アジア（ホルムズ、ディ

ウ、カナノール、カリカット、コロンボ）また新大陸（ニュー・アムステルダム）も共通している。またそれらの地域の在来の港市も、ヨーロッパ人の来航を期に防衛を強化している例（ジッダ、アデン、サントメ）がみられる。

日本の代表的港市の博多・堺・長崎は、防衛施設を持っている。しかしそれらの港市の中心は、いづれも市場と関係の深い宗教施設である点は興味深い同時代の防衛された城下町（清洲、大坂、京お土居の惣構え）と比べ防衛施設はそれほど堅固ではなく、内部の権力者居館も嚴重には防御されていない。その点で性格としては、むしろ同時代の東南アジア群島部の港市そして非西欧的な港市ヴェネツィアとの類似点が多い。貿易を基盤とするために非専制的な権力構造が必然となり、そのために境界的な意味の防衛施設が生まれたと思われる。

群島部の在来の港市は、貿易の発展を第一の目的としている。防衛構造は簡素で、絶対的な権力者の存在を考えにくい社会である。そのような群島部港市と同じ貿易体系に入ることで、中近世において日本の3都市は日本都市の中で例外的な港市社会を形成したと考えられる。

シンガポール華人社会の宗教的職能者について — 道士と靈媒の関係 — 根布 厚子

華人の民衆宗教と呼ばれている「拝神（bai shen）」において、宗教的職能者は寺廟という場をめぐりどのような社会関係を形成しているのであろうか。この点を考察することで、シンガポールの華人社会を理解する一助としたい。

従来、シンガポールの華人社会における宗教的職能者の研究には、主に靈媒である童乩が取り上げられてきたが、その儀礼行為や治病内容を言及するに留まり、寺廟をとりまく社会との関係で論じられることは少なかった。また、パトロンと信者が寺廟の存続を左右する重要な要因であるにもかかわらず、考察の対象とされることもほとんどなかった。そこで、今回は1991年11月より1993年12月まで行った現地調査から得た一次資料を主として用い、寺廟における神と宗教的職能者とパトロン・信者の関係について明らかにしたい。

神と人をつなぐ存在は、靈媒としての童乩の他に、呪術を扱う「法術師」や道教儀礼を司る「道士」などシンガポールには多数ある。これら宗教的職能者のうち、靈媒と道士はおなじ寺廟でその役割を分業する立場にあるといえよう。靈媒は毎週定期的に行われるセアンス「問神（wen shen）」において、神にその身体を貸し、神靈を憑依させ、依頼に訪れる信者達に対して直接神の言葉を語りながら病気治療等を行う。一方、道士はこれまでに学習・習得された知識を儀礼において実践する。言い替えるならば、道士は「形式化された語り」を繰り返すことで、伝統的権威の構築をおこなっているのである。この行事を実質的に主宰しているのは寺廟のパトロンであることもまた見落とすわけにはゆかない。靈媒は「語る主体が神」であるがゆえに、外部からの制御が不可能と判断されており、道士の担う役割とは対照をなしていると考えられる。寺廟をとりまく

ウ、カナノール、カリカット、コロンボ）また新大陸（ニュー・アムステルダム）も共通している。またそれらの地域の在来の港市も、ヨーロッパ人の来航を期に防衛を強化している例（ジッダ、アデン、サントメ）がみられる。

日本の代表的港市の博多・堺・長崎は、防衛施設を持っている。しかしそれらの港市の中心は、いづれも市場と関係の深い宗教施設である点は興味深い同時代の防衛された城下町（清洲、大坂、京お土居の惣構え）と比べ防衛施設はそれほど堅固ではなく、内部の権力者居館も嚴重には防御されていない。その点で性格としては、むしろ同時代の東南アジア群島部の港市そして非西欧的な港市ヴェネツィアとの類似点が多い。貿易を基盤とするために非専制的な権力構造が必然となり、そのために境界的な意味の防衛施設が生まれたと思われる。

群島部の在来の港市は、貿易の発展を第一の目的としている。防衛構造は簡素で、絶対的な権力者の存在を考えにくい社会である。そのような群島部港市と同じ貿易体系に入ることで、中近世において日本の3都市は日本都市の中で例外的な港市社会を形成したと考えられる。

シンガポール華人社会の宗教的職能者について — 道士と靈媒の関係 — 根布 厚子

華人の民衆宗教と呼ばれている「拝神（bai shen）」において、宗教的職能者は寺廟という場をめぐりどのような社会関係を形成しているのであろうか。この点を考察することで、シンガポールの華人社会を理解する一助としたい。

従来、シンガポールの華人社会における宗教的職能者の研究には、主に靈媒である童乩が取り上げられてきたが、その儀礼行為や治病内容を言及するに留まり、寺廟をとりまく社会との関係で論じられることは少なかった。また、パトロンと信者が寺廟の存続を左右する重要な要因であるにもかかわらず、考察の対象とされることもほとんどなかった。そこで、今回は1991年11月より1993年12月まで行った現地調査から得た一次資料を主として用い、寺廟における神と宗教的職能者とパトロン・信者の関係について明らかにしたい。

神と人をつなぐ存在は、靈媒としての童乩の他に、呪術を扱う「法術師」や道教儀礼を司る「道士」などシンガポールには多数ある。これら宗教的職能者のうち、靈媒と道士はおなじ寺廟でその役割を分業する立場にあるといえよう。靈媒は毎週定期的に行われるセアンス「問神（wen shen）」において、神にその身体を貸し、神靈を憑依させ、依頼に訪れる信者達に対して直接神の言葉を語りながら病気治療等を行う。一方、道士はこれまでに学習・習得された知識を儀礼において実践する。言い替えるならば、道士は「形式化された語り」を繰り返すことで、伝統的権威の構築をおこなっているのである。この行事を実質的に主宰しているのは寺廟のパトロンであることもまた見落とすわけにはゆかない。靈媒は「語る主体が神」であるがゆえに、外部からの制御が不可能と判断されており、道士の担う役割とは対照をなしていると考えられる。寺廟をとりまく

外部（国家）との関係をつなぐ役割を担うパトロンは、道士の行う年中行事には必ず出てくるが、靈媒の行うセアンスには必ずしも現れるとは限らない。このように、寺廟をめぐって「道士－パトロン」、「靈媒－信者」という対比的関係が成り立つと考えられよう。

バリのアブアン儀礼とスンブをめぐって ————— 嘉原 優子

バリの寺院祭祀には大きく分けて二つの形態がある。一つはオダランと呼ばれるものでその多くが210日周期のウク暦に基づいており、現在、バリ全域の寺院で一般的な形態である。一方、バリ島東部の村々を中心に見られるウサバは、月の満ち欠けを基準とした約355日周期のサカ暦に基づいて行われることが多い。この地域には、バリ・アガと呼ばれるヒンドゥー・ジャワ伝来以前の古い文化を伝えるとされる村が多く、ウサバのほとんどがそのようなバリ・アガで行われている。バリ・アガの儀礼を研究することは、同時に、バリ・ヒンドゥーのあり方を考察し、バリにおけるヒンドゥー化の過程やその意義を考察することでもある。

アブアン儀礼とスンブは、バリ島東部のカラングスマスム県アサック村で行われるウサバ・カサ祭礼の中で見られるものである。アサック村は、バリ・アガのひとつであると認識され、その儀礼体系にいくつかのバリ・アガに特徴的とされる要素を含んでいる。ウサバ・カサは、サカ暦の第一番目の月であるカサ月の満月をはさんで8日間にわたって執り行われる儀礼であり、スンブという巨大な祭壇を中心にさまざまな儀礼活動が繰り広げられる。それらの中でもっとも重要視されているのが6日目と7日目に行われる若者、壯年男性によって行われるアブアン儀礼である。男性によって行われるアブアン儀礼は、椰子酒トゥアックが重要な役割を果たす神聖な舞踊であるという以上の考察はなされてこなかった。カラングスマスム県のいくつかのバリ・アガで同様な儀礼が行われており、これらはバリ・アガに特徴的な儀礼形態であるといえるだろう。アサック村では、アブアンが行われる直前に儀礼空間に劇的な変化が起こる。儀礼活動を行う場が、数十本ものジャカ（サトウヤシ）の葉によって取り囲まれ、見る見るうちに鬱蒼とした空間へと変貌を遂げるのだ。この空間はアブアン儀礼の目的を考察する上で重要な手がかりとなる。ジャカは椰子酒トゥアックを産出し、その葉や纖維は人々の宗教的生活を広い範囲で支えている。また、ジャカによって儀礼空間が作られる前に祖先を祀る寺院で行われる長老者集団の火の礼拝ムチャバにまつわる死の伝承がある。これらを考慮に入れることによって、アブアン儀礼が生命誕生を促す目的を持つことが明らかにできると考えている。

外部（国家）との関係をつなぐ役割を担うパトロンは、道士の行う年中行事には必ず出てくるが、靈媒の行うセアンスには必ずしも現れるとは限らない。このように、寺廟をめぐって「道士－パトロン」、「靈媒－信者」という対比的関係が成り立つと考えられよう。

バリのアブアン儀礼とスンブをめぐって ————— 嘉原 優子

バリの寺院祭祀には大きく分けて二つの形態がある。一つはオダランと呼ばれるものでその多くが210日周期のウク暦に基づいており、現在、バリ全域の寺院で一般的な形態である。一方、バリ島東部の村々を中心に見られるウサバは、月の満ち欠けを基準とした約355日周期のサカ暦に基づいて行われることが多い。この地域には、バリ・アガと呼ばれるヒンドゥー・ジャワ伝来以前の古い文化を伝えるとされる村が多く、ウサバのほとんどがそのようなバリ・アガで行われている。バリ・アガの儀礼を研究することは、同時に、バリ・ヒンドゥーのあり方を考察し、バリにおけるヒンドゥー化の過程やその意義を考察することでもある。

アブアン儀礼とスンブは、バリ島東部のカラングスマスム県アサック村で行われるウサバ・カサ祭礼の中で見られるものである。アサック村は、バリ・アガのひとつであると認識され、その儀礼体系にいくつかのバリ・アガに特徴的とされる要素を含んでいる。ウサバ・カサは、サカ暦の第一番目の月であるカサ月の満月をはさんで8日間にわたって執り行われる儀礼であり、スンブという巨大な祭壇を中心にさまざまな儀礼活動が繰り広げられる。それらの中でもっとも重要視されているのが6日目と7日目に行われる若者、壯年男性によって行われるアブアン儀礼である。男性によって行われるアブアン儀礼は、椰子酒トゥアックが重要な役割を果たす神聖な舞踊であるという以上の考察はなされてこなかった。カラングスマスム県のいくつかのバリ・アガで同様な儀礼が行われており、これらはバリ・アガに特徴的な儀礼形態であるといえるだろう。アサック村では、アブアンが行われる直前に儀礼空間に劇的な変化が起こる。儀礼活動を行う場が、数十本ものジャカ（サトウヤシ）の葉によって取り囲まれ、見る見るうちに鬱蒼とした空間へと変貌を遂げるのだ。この空間はアブアン儀礼の目的を考察する上で重要な手がかりとなる。ジャカは椰子酒トゥアックを産出し、その葉や纖維は人々の宗教的生活を広い範囲で支えている。また、ジャカによって儀礼空間が作られる前に祖先を祀る寺院で行われる長老者集団の火の礼拝ムチャバにまつわる死の伝承がある。これらを考慮に入れることによって、アブアン儀礼が生命誕生を促す目的を持つことが明らかにできると考えている。

発表のテーマは、ラーマ1世位(1782~1809年)の対清外交である。Sarasin Virapholらの研究によれば、ラーマ1世期のタイにおいては、朝貢貿易の形をとった、米を中心とする王室独占貿易が発展した。Sarasin をはじめとする、従来のラーマ1世期のタイー清関係研究においては、ラーマ1世が、通商的見地から、清朝との関係を重視していたことが強調されてきている。その一方で、トンブリ朝からラタナコーシン朝への王朝交代に伴う諸問題を、タイ側がどのように捉えていたのか、という問題は、無視される傾向が強かった。その最大の原因は、史料が漢文のみに偏っていたということにある、と考えられる。

そこで、発表者は、タイ・清朝双方の史料に基づいて、1. タイの王朝交代に伴う外交過程の再編成、2. 王朝交代と朝貢関係継続に関するタイ・清朝の意識の差を明らかにすること、を発表の目的としたい。根拠となる史料としては、タイ側のものは『ラーマ1世年代記』(タイ語文叢書)、『ラーマ1世の中国に御下賜になった国書』(ナンスー・チエーク)を、清朝側のものは『大清実録』『明清史料』『清代外交史料』等を用いた。

タイ・清朝史料の比較によって、ラーマ1世即位をめぐるタイ・清朝の外交過程が明らかになった結果、両者の間には、ラーマ1世の王権の正統性、また、朝貢関係の意義について、大きな見解の相違があったことが解った。にもかかわらず、両者の関係が、始終円滑に続いたのは、兩広総督、タイ・清の間をとりもつた中国人商人層の意図によって国書の内容が操作されていたからだと発表者は予測している。

阮朝硃本と大南寔錄 — 1885年の記述をめぐって

桜井由躬雄

阮朝硃本は阮朝一代の奏文など行政文書の原本を集成したもので、ながらくその所在さえ不明であったが、近年ようやくその利用が可能になった。阮朝硃本は、本来は3000巻近くあったといわれるが、現在は700巻がハノイの国立文書館第1局に保存されるのみである。しかし残存部分だけでも、これまで大南寔錄をほとんど唯一の史料としていた19世紀ベトナム政治史研究に大きな変革を迫るものである。硃本は今までのところ一部の簡単な紹介があるものの、その史料的価値を示す研究はいまだみられない。本発表は発表者が92年夏、93年冬に上記文書館で書写した咸宜硃本に基づいて、公刊されている咸宜寔錄との異同を分析し、硃本の史料的価値を検討しようとするものである。

公刊されている陳荊和氏による大南寔錄目録には咸宜寔錄は見えないが、実は咸宜寔錄は同慶寔錄第一巻の一部として、合綴されている。内容はほとんどは、咸宜元年(1885)、クアンチー省巡撫であった張光檀が、同年六月より八月にいたる間に、当時フエ事件によりフエ王城を脱出してクアンチー・クアンビン両省を彷徨していた咸宜帝の動向について、フエの留守政府、つまり阮文祥に報告した文書で占められる。きわめて興

発表のテーマは、ラーマ1世位(1782~1809年)の対清外交である。Sarasin Virapholらの研究によれば、ラーマ1世期のタイにおいては、朝貢貿易の形をとった、米を中心とする王室独占貿易が発展した。Sarasin をはじめとする、従来のラーマ1世期のタイー清関係研究においては、ラーマ1世が、通商的見地から、清朝との関係を重視していたことが強調されてきている。その一方で、トンブリ朝からラタナコーシン朝への王朝交代に伴う諸問題を、タイ側がどのように捉えていたのか、という問題は、無視される傾向が強かった。その最大の原因は、史料が漢文のみに偏っていたということにある、と考えられる。

そこで、発表者は、タイ・清朝双方の史料に基づいて、1. タイの王朝交代に伴う外交過程の再編成、2. 王朝交代と朝貢関係継続に関するタイ・清朝の意識の差を明らかにすること、を発表の目的としたい。根拠となる史料としては、タイ側のものは『ラーマ1世年代記』(タイ語文叢書)、『ラーマ1世の中国に御下賜になった国書』(ナンスー・チエーク)を、清朝側のものは『大清実録』『明清史料』『清代外交史料』等を用いた。

タイ・清朝史料の比較によって、ラーマ1世即位をめぐるタイ・清朝の外交過程が明らかになった結果、両者の間には、ラーマ1世の王権の正統性、また、朝貢関係の意義について、大きな見解の相違があったことが解った。にもかかわらず、両者の関係が、始終円滑に続いたのは、兩広総督、タイ・清の間をとりもつた中国人商人層の意図によって国書の内容が操作されていたからだと発表者は予測している。

阮朝硃本と大南寔錄 — 1885年の記述をめぐって

桜井由躬雄

阮朝硃本は阮朝一代の奏文など行政文書の原本を集成したもので、ながらくその所在さえ不明であったが、近年ようやくその利用が可能になった。阮朝硃本は、本来は3000巻近くあったといわれるが、現在は700巻がハノイの国立文書館第1局に保存されるのみである。しかし残存部分だけでも、これまで大南寔錄をほとんど唯一の史料としていた19世紀ベトナム政治史研究に大きな変革を迫るものである。硃本は今までのところ一部の簡単な紹介があるものの、その史料的価値を示す研究はいまだみられない。本発表は発表者が92年夏、93年冬に上記文書館で書写した咸宜硃本に基づいて、公刊されている咸宜寔錄との異同を分析し、硃本の史料的価値を検討しようとするものである。

公刊されている陳荊和氏による大南寔錄目録には咸宜寔錄は見えないが、実は咸宜寔錄は同慶寔錄第一巻の一部として、合綴されている。内容はほとんどは、咸宜元年(1885)、クアンチー省巡撫であった張光檀が、同年六月より八月にいたる間に、当時フエ事件によりフエ王城を脱出してクアンチー・クアンビン両省を彷徨していた咸宜帝の動向について、フエの留守政府、つまり阮文祥に報告した文書で占められる。きわめて興

味深いことに、この張光檀は同時に成泰12年（1900）に大南寔錄第5紀、咸宜寔錄を編纂した中心人物である。つまり張光檀は咸宜寔錄を、自らのかつての報告書をもとに叙述しているのである。硃本原本と大南寔錄を対照比較することは、両者の史料的位置を明らかにする。本発表では、これに発表者が83年にフランス陸軍文書館で収集した史料を加え、事実関係を確認し、次に大南寔錄の編集過程の問題点を考える。

シンポジウム＜東南アジアにおける地域秩序の変遷＞報告要旨

アジアの「地域協力」構想と日本 — その歴史的展開 ————— 波多野澄雄

本報告は中間的なものとして、主に以下の諸点を論ずる予定である。

(1) 太平洋戦争の初期に排他的リージョナリズム（大東亜共栄圏）が戦争目的として浮上したのは、初期の戦争の性格が「対英戦争」としての意味をもっていたことに深く関連している。しかし戦争後半期には、外交指導者の中に「対米戦争」としての性格が意識され、戦争の争点がアメリカの描く世界像（大西洋憲章）と「大東亜共栄圏」像との戦いとしてとらえられる。すなわちグローバリズム（大西洋憲章の理念）と排他的リージョナリズム（大東亜共栄圏）の戦いとして把握され、軍事的敗北というより、国際理念の戦いで「敗北」が予見されていた。この意味で戦後の外務省が対米協調への転換をはかり、アメリカが築こうとしている世界像（グローバリズム）に参入することは容易であった。ある外務省文書が述べるように、「地域主義的傾向」が発生するとしても「自立的ブロックに非ずして世界的組織の下に立つ地域主義となるであろう」という展望がみられた。排他的リージョナリズムへの警戒感は以後の日本のリージョナリズムに対する姿勢に一貫するものである。

(2) しかし、アジアの冷戦はこうしたグローバリズムとリージョナリズムの調和（オープン・リージョナリズム）という楽観的展望を失わせることになる。すなわち、アメリカのアジア冷戦戦略はグローバリズムと対立する性格のリージョナリズムをとくに東南アジアに“人為的”にもたらすことになる。東南アジア開発に経済発展の依り所を求めていた日本は基本的に、こうした「上からのリージョナリズム」に加担して行くことになる。しかし、他方では、アメリカの冷戦戦略に密着したリージョナリズムの追及を由とせず、独自の地位協力の方途を模索する試みもみられた。その一つが1954年の英連邦の主導するコロンボプランへの加入であった。ほぼ以上の文脈で、1950～1960年代の東南アジアをめぐる地域協力組織（とくにA S P A C）と日本のかかわりを述べる。

(3) 1970年代前半の米中和解（アジアの冷戦の収束）とアメリカの東南アジアからの撤退姿勢は、「自主外交」の舞台として東南アジアを浮上させ、日本・A S E A N関係の「緊密化」をもたらす。しかし、日本とA S E A Nの「緊密化」の進展は、排他的リージョナリズムへの傾斜の危惧を呼び起こし、1980年代の、グローバリズムを補完する形での太平洋経済協力構想（とくにP E C C）への一つの誘因となった。

味深いことに、この張光檀は同時に成泰12年（1900）に大南寔錄第5紀、咸宜寔錄を編纂した中心人物である。つまり張光檀は咸宜寔錄を、自らのかつての報告書をもとに叙述しているのである。硃本原本と大南寔錄を対照比較することは、両者の史料的位置を明らかにする。本発表では、これに発表者が83年にフランス陸軍文書館で収集した史料を加え、事実関係を確認し、次に大南寔錄の編集過程の問題点を考える。

シンポジウム＜東南アジアにおける地域秩序の変遷＞報告要旨

アジアの「地域協力」構想と日本 — その歴史的展開 ————— 波多野澄雄

本報告は中間的なものとして、主に以下の諸点を論ずる予定である。

(1) 太平洋戦争の初期に排他的リージョナリズム（大東亜共栄圏）が戦争目的として浮上したのは、初期の戦争の性格が「対英戦争」としての意味をもっていたことに深く関連している。しかし戦争後半期には、外交指導者の中に「対米戦争」としての性格が意識され、戦争の争点がアメリカの描く世界像（大西洋憲章）と「大東亜共栄圏」像との戦いとしてとらえられる。すなわちグローバリズム（大西洋憲章の理念）と排他的リージョナリズム（大東亜共栄圏）の戦いとして把握され、軍事的敗北というより、国際理念の戦いで「敗北」が予見されていた。この意味で戦後の外務省が対米協調への転換をはかり、アメリカが築こうとしている世界像（グローバリズム）に参入することは容易であった。ある外務省文書が述べるように、「地域主義的傾向」が発生するとしても「自立的ブロックに非ずして世界的組織の下に立つ地域主義となるであろう」という展望がみられた。排他的リージョナリズムへの警戒感は以後の日本のリージョナリズムに対する姿勢に一貫するものである。

(2) しかし、アジアの冷戦はこうしたグローバリズムとリージョナリズムの調和（オープン・リージョナリズム）という楽観的展望を失わせることになる。すなわち、アメリカのアジア冷戦戦略はグローバリズムと対立する性格のリージョナリズムをとくに東南アジアに“人為的”にもたらすことになる。東南アジア開発に経済発展の依り所を求めていた日本は基本的に、こうした「上からのリージョナリズム」に加担して行くことになる。しかし、他方では、アメリカの冷戦戦略に密着したリージョナリズムの追及を由とせず、独自の地位協力の方途を模索する試みもみられた。その一つが1954年の英連邦の主導するコロンボプランへの加入であった。ほぼ以上の文脈で、1950～1960年代の東南アジアをめぐる地域協力組織（とくにA S P A C）と日本のかかわりを述べる。

(3) 1970年代前半の米中和解（アジアの冷戦の収束）とアメリカの東南アジアからの撤退姿勢は、「自主外交」の舞台として東南アジアを浮上させ、日本・A S E A N関係の「緊密化」をもたらす。しかし、日本とA S E A Nの「緊密化」の進展は、排他的リージョナリズムへの傾斜の危惧を呼び起こし、1980年代の、グローバリズムを補完する形での太平洋経済協力構想（とくにP E C C）への一つの誘因となった。

(4) P E C C や A P E C など 80 年代の太平洋を射程に入れた協力組織は、A S E A N を取り込む形での G A T T ウルグアイ・ラウンド（グローバリズム）を補完する役割が重視されてくる。それは終戦直後に描かれたグローバリズムとリージョナリズムの調和という展望に形を変えて近づいているかにみえる。

米中ソとインドシナ半島 — 1950 年代の地域秩序形成 —————— 木之内秀彦

1950 年代のインドシナ半島を巡る米中ソの姿勢は 50 年代の全期間を通して必ずしも一貫していたわけではないことは勿論であるが、この年代の最大の争点ともいべき第 1 次インドシナ戦争、とくにその処理をめぐる 3 国の態度に 50 年代の同地域に対するそれぞれの思惑が或る程度集約的に象徴されていたと言つてよいであろう。

東西対立が激化しつつあった 1949 年 5 月アメリカ政府は或る外交文書の中で「インドシナは東南アジアへの共産主義拡大の出入口であり、したがってこの共産主義拡大を阻止するための最初の積極的な手を打つべき当然の場所である」と冷戦の文脈から同地域の重要性を強調していたが、にも関わらず同地域への現実の関与をめぐって複数のジレンマに悩み、それがこの戦争最終局面でフランスからの再三の軍事介入要請を結局のところ拒否する原因ともなった。そのジレンマとは思いつくまま挙げれば、介入を懇願するフランスと介入反対のイギリスの間のそれ、共産主義とコロニアリズムの間のそれ、米政府部内とくに軍部の意見の対立（ラドフォード J C S 議長の積極的介入論とリッジウェイ、カーネイらの消極論）、「ノーモア・チャイナ」と「ノーモア・コリア」の間のジレンマ、アジア民主主義への共感と対仏関係維持の要請との間のそれ、日本復興の文脈で東南アジアを安定化し地域経済統合を進めたい構想と同地域の反日感情および政治経済面での自立願望との調整、等々である。ジレンマに立たされていたということは、インドシナ関与があらゆる考慮にも増して最優先される政策対象とは、少なくともこの当時位置づけられてはいなかったことを逆説的に示唆していると言えまい。54 年 5 月国務長官ダレスの「自分はインドシナを東南アジア全てにとってのシンボルと捉えてはいないし、ここが失われたからといって東南アジア全域が共産化するとも考えない」という発言は、ただの負け惜しみとか開き直りと片付けられない面がある。

一方インドシナ戦争末期、中国は朝鮮戦争で中断を余儀なくされていた国内経済の近代化に専念すべく周囲の環境の安定を確保するという観点からこの戦争の処理にのぞんでいたと見てよい。周恩来率いる中国外交部は、もしアメリカがインドシナに軍事介入すれば中国もベトミン支援のために直接介入を迫られるかもしれぬ、というジレンマを開拓する策としてインドシナ地域の「中立化」を模索していたようであり、またベトナムに関しては全土の早期の共産主義的統一に固執せず南北分断もやむなしとする考えがジュネーブ会議に先立つ数年前（おそらく 1951 年末頃）から既に出ていた兆候が指摘されてもいる。ジュネーブ会議の過程で、西側とくに米の影響力が排除される保証があるならラオスとカンボジアの王国政府を承認し両国からのベトミン勢力撤収に手を貸

(4) P E C C や A P E C など 80 年代の太平洋を射程に入れた協力組織は、A S E A N を取り込む形での G A T T ウルグアイ・ラウンド（グローバリズム）を補完する役割が重視されてくる。それは終戦直後に描かれたグローバリズムとリージョナリズムの調和という展望に形を変えて近づいているかにみえる。

米中ソとインドシナ半島 — 1950 年代の地域秩序形成 —————— 木之内秀彦

1950 年代のインドシナ半島を巡る米中ソの姿勢は 50 年代の全期間を通して必ずしも一貫していたわけではないことは勿論であるが、この年代の最大の争点ともいべき第 1 次インドシナ戦争、とくにその処理をめぐる 3 国の態度に 50 年代の同地域に対するそれぞれの思惑が或る程度集約的に象徴されていたと言つてよいであろう。

東西対立が激化しつつあった 1949 年 5 月アメリカ政府は或る外交文書の中で「インドシナは東南アジアへの共産主義拡大の出入口であり、したがってこの共産主義拡大を阻止するための最初の積極的な手を打つべき当然の場所である」と冷戦の文脈から同地域の重要性を強調していたが、にも関わらず同地域への現実の関与をめぐって複数のジレンマに悩み、それがこの戦争最終局面でフランスからの再三の軍事介入要請を結局のところ拒否する原因ともなった。そのジレンマとは思いつくまま挙げれば、介入を懇願するフランスと介入反対のイギリスの間のそれ、共産主義とコロニアリズムの間のそれ、米政府部内とくに軍部の意見の対立（ラドフォード J C S 議長の積極的介入論とリッジウェイ、カーネイらの消極論）、「ノーモア・チャイナ」と「ノーモア・コリア」の間のジレンマ、アジア民主主義への共感と対仏関係維持の要請との間のそれ、日本復興の文脈で東南アジアを安定化し地域経済統合を進めたい構想と同地域の反日感情および政治経済面での自立願望との調整、等々である。ジレンマに立たされていたということは、インドシナ関与があらゆる考慮にも増して最優先される政策対象とは、少なくともこの当時位置づけられてはいなかったことを逆説的に示唆していると言えまい。54 年 5 月国務長官ダレスの「自分はインドシナを東南アジア全てにとってのシンボルと捉えてはいないし、ここが失われたからといって東南アジア全域が共産化するとも考えない」という発言は、ただの負け惜しみとか開き直りと片付けられない面がある。

一方インドシナ戦争末期、中国は朝鮮戦争で中断を余儀なくされていた国内経済の近代化に専念すべく周囲の環境の安定を確保するという観点からこの戦争の処理にのぞんでいたと見てよい。周恩来率いる中国外交部は、もしアメリカがインドシナに軍事介入すれば中国もベトミン支援のために直接介入を迫られるかもしれぬ、というジレンマを開拓する策としてインドシナ地域の「中立化」を模索していたようであり、またベトナムに関しては全土の早期の共産主義的統一に固執せず南北分断もやむなしとする考えがジュネーブ会議に先立つ数年前（おそらく 1951 年末頃）から既に出ていた兆候が指摘されてもいる。ジュネーブ会議の過程で、西側とくに米の影響力が排除される保証があるならラオスとカンボジアの王国政府を承認し両国からのベトミン勢力撤収に手を貸

そうと述べた周恩来の姿勢はこの頃の中国の対インドシナ政策のみならずその対外方針一般を端的に示す一例と言えよう。

50年以前ソ連の対外関心のなかでインドシナは全くといってよいほど「周縁的 peripheral」で、その対欧州・対米政策に完全に従属させられていたが、インドシナ戦争末期にもこうした姿勢は一向に改まっていない。53年末ホー・チ・ミンはソ連を仲介とする和平会談の意向を示したが、当のソ連が戦争終結の仲裁に協力したのは、54年初頭米政府が「大量報復戦略」や西側共同のインドシナ介入をちらつかせるなど、この戦争がソ連も巻き込む全面戦争に発展するか或いはベトミンの完全敗北を黙認するかという何れもソ連には容認し難い事態に進む危険を感じたからであり、また戦争の仲介と引換えに反ソ軍事同盟として構想されていた「ヨーロッパ防衛共同体」からフランスの手を引かせる打算を込めていたからでもある。実際のところソ連はホー・チ・ミンの運動を熱心にバックアップした様子もない。ジュネーブ協定で規定された2年後のベトナム統一総選挙が結局実施されなかったときもソ連は国連でとくに目立った抗議もしておらず、57年初頭には南北両ベトナムの国連同時加盟を提唱し、南北分断を事実上容認したのである。

ベトナム戦争終結後の東南アジア — 1970年代の地域秩序形成 — 小笠原高雪

本報告では与えられたテーマのもとに以下の3点を中心に論じた。

第1は、ベトナム戦争により東南アジアの何が変わったのかという問題である。それは地域的国際体系の出現であると考えられる。地域体系の成立は、ある地域の構成国間に政治経済両面で活発な相互作用が展開され、しかもその相互作用に一定の自律性を持った基本パターンが認められることを要件とする。そのような要件は西洋植民支配下の東南アジアや英米中心秩序下の東南アジアには存在しえなかった。そこでは、各植民地や新興独立国にとっては、域内諸国間の関係よりも域外大国との関係のほうがはるかに重要であったからである。この情況が変化するのは1960年代後半以降のことである。英米の黄昏が明白となり、さらにベトナムの「反乱」の成功により英米中心秩序が名実ともに崩壊を遂げたからである。ここに初めて地域体系の成立要件が東南アジアに発生したといえる。

第2は、ベトナム戦後の域内諸国はどういう地域体系を構想していたかという問題である。結果は周知の双極的体系であるが、域内諸国は当初からこうした展開を想定していたわけではない。ASEANは単なる反共連合ではなく、域外大国の介入から相対的に自由な地域秩序を東南アジア規模で形成してゆくことを志向していた。ベトナムもこうした構想に完全に反対していたわけではなく、むしろASEAN諸国が米国の軍事的撤退を通じてそれをどこまで具体化するかに注目していた。「歴史のイフ」は禁句であるが、もし米越両国が当初希望していた通りに早期の関係正常化を実現し、ベトナムとASEAN諸国が当該地域における米国の存在について現実的な了解に達することがで

そうと述べた周恩来の姿勢はこの頃の中国の対インドシナ政策のみならずその対外方針一般を端的に示す一例と言えよう。

50年以前ソ連の対外関心のなかでインドシナは全くといってよいほど「周縁的 peripheral」で、その対欧州・対米政策に完全に従属させられていたが、インドシナ戦争末期にもこうした姿勢は一向に改まっていない。53年末ホー・チ・ミンはソ連を仲介とする和平会談の意向を示したが、当のソ連が戦争終結の仲裁に協力したのは、54年初頭米政府が「大量報復戦略」や西側共同のインドシナ介入をちらつかせるなど、この戦争がソ連も巻き込む全面戦争に発展するか或いはベトミンの完全敗北を黙認するかという何れもソ連には容認し難い事態に進む危険を感じたからであり、また戦争の仲介と引換えに反ソ軍事同盟として構想されていた「ヨーロッパ防衛共同体」からフランスの手を引かせる打算を込めていたからでもある。実際のところソ連はホー・チ・ミンの運動を熱心にバックアップした様子もない。ジュネーブ協定で規定された2年後のベトナム統一総選挙が結局実施されなかったときもソ連は国連でとくに目立った抗議もしておらず、57年初頭には南北両ベトナムの国連同時加盟を提唱し、南北分断を事実上容認したのである。

ベトナム戦争終結後の東南アジア — 1970年代の地域秩序形成 — 小笠原高雪

本報告では与えられたテーマのもとに以下の3点を中心に論じた。

第1は、ベトナム戦争により東南アジアの何が変わったのかという問題である。それは地域的国際体系の出現であると考えられる。地域体系の成立は、ある地域の構成国間に政治経済両面で活発な相互作用が展開され、しかもその相互作用に一定の自律性を持った基本パターンが認められることを要件とする。そのような要件は西洋植民支配下の東南アジアや英米中心秩序下の東南アジアには存在しえなかった。そこでは、各植民地や新興独立国にとっては、域内諸国間の関係よりも域外大国との関係のほうがはるかに重要であったからである。この情況が変化するのは1960年代後半以降のことである。英米の黄昏が明白となり、さらにベトナムの「反乱」の成功により英米中心秩序が名実ともに崩壊を遂げたからである。ここに初めて地域体系の成立要件が東南アジアに発生したといえる。

第2は、ベトナム戦後の域内諸国はどういう地域体系を構想していたかという問題である。結果は周知の双極的体系であるが、域内諸国は当初からこうした展開を想定していたわけではない。ASEANは単なる反共連合ではなく、域外大国の介入から相対的に自由な地域秩序を東南アジア規模で形成してゆくことを志向していた。ベトナムもこうした構想に完全に反対していたわけではなく、むしろASEAN諸国が米国の軍事的撤退を通じてそれをどこまで具体化するかに注目していた。「歴史のイフ」は禁句であるが、もし米越両国が当初希望していた通りに早期の関係正常化を実現し、ベトナムとASEAN諸国が当該地域における米国の存在について現実的な了解に達することがで

きたならば、「東南アジアの歴史の進路はまったく違ったものとなった」（C. ヴアンス）かも知れない。

第3は、それでは東南アジアを2つに引裂いた主要な力は何であったかという問題である。それは結局のところベトナム戦争の遺産であったと思われる。英米中心秩序の解体は過渡期特有の不安定性と不確実性をもたらした。その結果、中越、越カンボジア、越タイなどの伝統的紛争が復活するとともに、中ソ対立が東南アジアに浸透した。この2つの遺産が相乗作用を営んだ結果がカンボジアの国際内戦であった。その意味で、カンボジアを焦点とする東南アジアの不安定化は、ベトナム戦争の終結にもかかわらずではなく、むしろそれゆえにこそ始ったといえる。双極的体系は個々の域内諸国にとって必ずしも不利益であったわけではない。もしそれがなければ不可能であろうような援助を域外大国から獲得できた国もあったのである。しかしそのような体系は域内諸国主導の地域秩序形成という観点からは重大な問題を含むものであり、その意味ではカンボジア紛争終結へ向けての種々の努力が1980年代に入って間もなく開始されたことは当然のことであった。

AFTAと産業調整 — 1990年代の東南アジア経済 ————— 竹内 順子

1. 90年代のASEANを取り巻く環境

- ① 80年代後半のASEANの高度成長を支えた条件が90年代に入って変化している。
国内的には、人材・インフラ・サポーティング産業の不足といった成長の制約要因の顕在化であり、国外的には、ロック化の傾向を深める先進国市場における輸出環境の悪化、中国・ベトナムといった後発工業国との追上げである。中国・ベトナムは輸出市場における競合相手であるだけでなく、ASEANの今後の成長を左右する外資の受入れ先としても先進国企業の関心を集めしており、ASEANは輸出国および投資先としての優位性の相対的な後退に危機感を抱いている。
- ② 80年代の構造調整の過程で、製品輸出を成長の原動力とするASEANの進路は決定的になったが、現状の主たる担い手は外資系企業である。外資の導入は中国・ベトナムの追上げを前に、産業高度化が避けられない課題である今後においては、より重要性を増してゆく。構造調整の過程でビジネス環境の改善は80年代半ばから各国において進められ、大きな成果を上げた。具体的な内容としては、外資出資比率の規制緩和、関税率の引下げなどであったが、こうした各種の規制緩和の延長線上にFTAの合意も可能になったものと考えられる。
- ③ ASEANの域内経済協力は70年代半ば以降活発化したが、実効性のあるものとして実を結んだケースは少ない。その主因は各国の推進する工業化政策において市場開放、協調の実現が難しかったことによるが、こうした条件は変化しつつあるのであろうか。

きたならば、「東南アジアの歴史の進路はまったく違ったものとなった」（C. ヴアンス）かも知れない。

第3は、それでは東南アジアを2つに引裂いた主要な力は何であったかという問題である。それは結局のところベトナム戦争の遺産であったと思われる。英米中心秩序の解体は過渡期特有の不安定性と不確実性をもたらした。その結果、中越、越カンボジア、越タイなどの伝統的紛争が復活するとともに、中ソ対立が東南アジアに浸透した。この2つの遺産が相乗作用を営んだ結果がカンボジアの国際内戦であった。その意味で、カンボジアを焦点とする東南アジアの不安定化は、ベトナム戦争の終結にもかかわらずではなく、むしろそれゆえにこそ始ったといえる。双極的体系は個々の域内諸国にとって必ずしも不利益であったわけではない。もしそれがなければ不可能であろうような援助を域外大国から獲得できた国もあったのである。しかしそのような体系は域内諸国主導の地域秩序形成という観点からは重大な問題を含むものであり、その意味ではカンボジア紛争終結へ向けての種々の努力が1980年代に入って間もなく開始されたことは当然のことであった。

AFTAと産業調整 — 1990年代の東南アジア経済 ————— 竹内 順子

1. 90年代のASEANを取り巻く環境

- ① 80年代後半のASEANの高度成長を支えた条件が90年代に入って変化している。
国内的には、人材・インフラ・サポーティング産業の不足といった成長の制約要因の顕在化であり、国外的には、ロック化の傾向を深める先進国市場における輸出環境の悪化、中国・ベトナムといった後発工業国との追上げである。中国・ベトナムは輸出市場における競合相手であるだけでなく、ASEANの今後の成長を左右する外資の受入れ先としても先進国企業の関心を集めしており、ASEANは輸出国および投資先としての優位性の相対的な後退に危機感を抱いている。
- ② 80年代の構造調整の過程で、製品輸出を成長の原動力とするASEANの進路は決定的になったが、現状の主たる担い手は外資系企業である。外資の導入は中国・ベトナムの追上げを前に、産業高度化が避けられない課題である今後においては、より重要性を増してゆく。構造調整の過程でビジネス環境の改善は80年代半ばから各国において進められ、大きな成果を上げた。具体的な内容としては、外資出資比率の規制緩和、関税率の引下げなどであったが、こうした各種の規制緩和の延長線上にFTAの合意も可能になったものと考えられる。
- ③ ASEANの域内経済協力は70年代半ば以降活発化したが、実効性のあるものとして実を結んだケースは少ない。その主因は各国の推進する工業化政策において市場開放、協調の実現が難しかったことによるが、こうした条件は変化しつつあるのであろうか。

2. AFTAの現状と限界

- ① AFTAは2008年（または2003年）までに域内の関税率を0～5%まで低減させる域内市場自由化の構想である。対象品目が多い、実効関税率が各国共通であるなどの点では従来の特恵関税制度であるPTAから改善がみられるが、除外品目の設定、スケジュールなどの実行面では各国の裁量によるところが大きく、PTA同様、実効性の乏しいものとなる可能性を孕んでいる。かつ各国の産業・貿易構造が相互補完性を欠いている現状では関税率の低下は域内貿易の増大には繋がり難い。
- ② 現在、ASEANの産業構造の変化は民間企業、特に、外資系企業の動向によるところが大きくなっている。将来的な市場自由化という方向性は民間企業の活動に影響を与え、各国間の産業調整の推進力となると考えられるが、調整は域内に終始するものではない。為替調整を契機とする日本・NIES企業の大量のASEAN進出により、両地域間には投資・貿易を通じた密接なリンクが築かれているためだ。従って、FTAが域外との排除により、域内国の利益を優先しようとするものであれば、実質的なリンクを損うことになり、経済的な不効率と縮小均衡を招くことになりかねない。また、既に米国が求めているように、長期的には一般関税の引下げが必須であり、そのインパクトは域内市場開放に比較してもずっと強い。FTAは結果として、自由化推進の過渡的なフレームとなる可能性が高い。

国家形成と地域秩序 — ASEANの場合

藤原 帰一

東南アジアの地域秩序については、ASEANの行方からAPECやEAEUを巡る論争に至るまで、さまざまな議論と提言が現在行われている。

とはいっても、「状況」ではなく、当事者の意志に従ってつくられた「秩序」として「地域秩序」を考えると、三つの奇妙な点に気づくだろう。第一に、この地域では、国家形成と地域秩序の形成が同時に展開した。「地域統合」論の展開に典型的に見られるように、本来の意味における「地域秩序」の形成とは、軍事主権であれ国民経済であれ、主権国家がお互いの主権を何らかの形で相互に規制し、主権国家の無政府状態に代わる秩序をつくることを指している。ところがASEAN諸国では、国内における政治的支配の貫徹と、地域機構としてのASEANの成長が同時に行われているのである。設立後25年を経て、ASEANはもはや加盟国の一時的かつ便宜的野合に矮小化できない制度的実体を備えるに至っているが、だからといってASEAN諸国相互の国境を持つ意味が減ったことにはならない。主権国家の利益が優先された結果として地域機構が空文化するのでもなく、もちろん国家主権を越えた共同体が形成されるわけでもない、この奇妙な結合はなぜ生まれたのか、ASEANについて考える第一の論点である。第二に、こと経済に関する限り、市場の形成が政治秩序の形成に先行している。APECであれEAEUであれ、あるいはFTAであれ、すでにその地域に存在する市場の将来を巡る構想であり、その「地域」の外延が各構想によって異なることをさておくと

2. AFTAの現状と限界

- ① AFTAは2008年（または2003年）までに域内の関税率を0～5%まで低減させる域内市場自由化の構想である。対象品目が多い、実効関税率が各国共通であるなどの点では従来の特恵関税制度であるPTAから改善がみられるが、除外品目の設定、スケジュールなどの実行面では各国の裁量によるところが大きく、PTA同様、実効性の乏しいものとなる可能性を孕んでいる。かつ各国の産業・貿易構造が相互補完性を欠いている現状では関税率の低下は域内貿易の増大には繋がり難い。
- ② 現在、ASEANの産業構造の変化は民間企業、特に、外資系企業の動向によるところが大きくなっている。将来的な市場自由化という方向性は民間企業の活動に影響を与え、各国間の産業調整の推進力となると考えられるが、調整は域内に終始するものではない。為替調整を契機とする日本・NIES企業の大量のASEAN進出により、両地域間には投資・貿易を通じた密接なリンクが築かれているためだ。従って、FTAが域外との排除により、域内国の利益を優先しようとするものであれば、実質的なリンクを損うことになり、経済的な不効率と縮小均衡を招くことになりかねない。また、既に米国が求めているように、長期的には一般関税の引下げが必須であり、そのインパクトは域内市場開放に比較してもずっと強い。FTAは結果として、自由化推進の過渡的なフレームとなる可能性が高い。

国家形成と地域秩序 — ASEANの場合

藤原 帰一

東南アジアの地域秩序については、ASEANの行方からAPECやEAEUを巡る論争に至るまで、さまざまな議論と提言が現在行われている。

とはいっても、「状況」ではなく、当事者の意志に従ってつくられた「秩序」として「地域秩序」を考えるとき、三つの奇妙な点に気づくだろう。第一に、この地域では、国家形成と地域秩序の形成が同時に展開した。「地域統合」論の展開に典型的に見られるように、本来の意味における「地域秩序」の形成とは、軍事主権であれ国民経済であれ、主権国家がお互いの主権を何らかの形で相互に規制し、主権国家の無政府状態に代わる秩序をつくることを指している。ところがASEAN諸国では、国内における政治的支配の貫徹と、地域機構としてのASEANの成長が同時に行われているのである。設立後25年を経て、ASEANはもはや加盟国の一時的かつ便宜的野合に矮小化できない制度的実体を備えるに至っているが、だからといってASEAN諸国相互の国境を持つ意味が減ったことにはならない。主権国家の利益が優先された結果として地域機構が空文化するのでもなく、もちろん国家主権を越えた共同体が形成されるわけでもない、この奇妙な結合はなぜ生まれたのか、ASEANについて考える第一の論点である。第二に、こと経済に関する限り、市場の形成が政治秩序の形成に先行している。APECであれEAEUであれ、あるいはFTAであれ、すでにその地域に存在する市場の将来を巡る構想であり、その「地域」の外延が各構想によって異なることをさておくと

しても、いまだ存在しない秩序をつくるというような創造性は全く見られない。それだけに、各国テクノクラートによる論議が喧しいとはいえ、秩序形成が急務であるという認識は乏しい。ありていにいえば、何もしなくとも地域の市場秩序は存在するし、成長するだろうというオptyimismが、東南アジアの地域秩序を巡る議論の特徴である。規範的判断をさておくとしても、なぜそれほど「のんき」な議論ができるのか、ASEANを考える第二の論点だろう。

第三に、「米軍撤退後の力の真空」や「中国の脅威」を巡る発言が各国指導者から行なわれながら、安全保障面での構想も至って低調であり、地域秩序を巡る議論のほとんどは経済と市場に集中している。他方、1970年代はじめまでは、東南アジアの地域秩序の構想は何よりも軍事・安全保障を巡るものに限られ、ASEANもまたそのような意味から解釈されたのであった。軍事への関心が見事に経済への関心に切り替わる、この転換を可能にした国際政治の変化はなにか、ASEANを考える最後の論点である。

この報告では歴史的な視点から、東南アジア地域の秩序一般の生成と変化を対象として、各との国家形成の形態と、地域秩序への需要の相互関係を考える。ASEANの組織としての成長についてはすでに優れた研究が公刊されていることもあり、ASEANに関する考察よりは、前記の三つの謎に关心を限ることにしたい。

資料・研究短報

第13回国際アジア歴史学者会議東京大会 石井 米雄

第13回国際アジア歴史学者会議（IAHA）が、1994年9月5日より9日まで、東京の上智大学を会場として開催された。IAHAの日本開催は、1977年のバンコク大会以来久しく懸案であったが、1991年の第12回香港大会で最終的に日本開催が決定され、石井が第13期国際会長に選出された。おりしも不況のさなかで、当初から募金の困難さが予測されたため、できる限り経済的な大会の運営を考え、事務局の規模は最小に抑えることとし、上智大学の協力をえて、1993年4月、事務局を同大学アジア文化研究所に設置して準備作業を開始した。

今回のIAHA日本大会開催に当たっては、つぎの3点に留意することとした。

第一はIAHAに参加する東南アジア諸国からの研究者の近年における激減傾向に歯止めをかけ、いわばIAHAの Southeast Asian identity の再建を目指したことである。前回の香港大会では、出席者の大多数が中国およびインドからの出席者によって占められ、たとえばインドネシアからは、ヨーロッパから帰国の途中立ち寄った研究者1名がかろうじて出席するなど、東南アジア研究者からの出席者がきわめて少なかった。この点に関しては、石井が会長に就任した際、改善のための努力を約した。

第二は、第一線で活躍している全世界の東南アジア研究者の参加を求めるこによつ

しても、いまだ存在しない秩序をつくるというような創造性は全く見られない。それだけに、各国テクノクラートによる論議が喧しいとはいえ、秩序形成が急務であるという認識は乏しい。ありていにいえば、何もしなくとも地域の市場秩序は存在するし、成長するだろうというオptyimismが、東南アジアの地域秩序を巡る議論の特徴である。規範的判断をさておくとしても、なぜそれほど「のんき」な議論ができるのか、ASEANを考える第二の論点だろう。

第三に、「米軍撤退後の力の真空」や「中国の脅威」を巡る発言が各国指導者から行なわれながら、安全保障面での構想も至って低調であり、地域秩序を巡る議論のほとんどは経済と市場に集中している。他方、1970年代はじめまでは、東南アジアの地域秩序の構想は何よりも軍事・安全保障を巡るものに限られ、ASEANもまたそのような意味から解釈されたのであった。軍事への関心が見事に経済への関心に切り替わる、この転換を可能にした国際政治の変化はなにか、ASEANを考える最後の論点である。

この報告では歴史的な視点から、東南アジア地域の秩序一般の生成と変化を対象として、各との国家形成の形態と、地域秩序への需要の相互関係を考える。ASEANの組織としての成長についてはすでに優れた研究が公刊されていることもあり、ASEANに関する考察よりは、前記の三つの謎に关心を限ることにしたい。

資料・研究短報

第13回国際アジア歴史学者会議東京大会 石井 米雄

第13回国際アジア歴史学者会議（IAHA）が、1994年9月5日より9日まで、東京の上智大学を会場として開催された。IAHAの日本開催は、1977年のバンコク大会以来久しく懸案であったが、1991年の第12回香港大会で最終的に日本開催が決定され、石井が第13期国際会長に選出された。おりしも不況のさなかで、当初から募金の困難さが予測されたため、できる限り経済的な大会の運営を考え、事務局の規模は最小に抑えることとし、上智大学の協力をえて、1993年4月、事務局を同大学アジア文化研究所に設置して準備作業を開始した。

今回のIAHA日本大会開催に当たっては、つぎの3点に留意することとした。

第一はIAHAに参加する東南アジア諸国からの研究者の近年における激減傾向に歯止めをかけ、いわばIAHAの Southeast Asian identity の再建を目指したことである。前回の香港大会では、出席者の大多数が中国およびインドからの出席者によって占められ、たとえばインドネシアからは、ヨーロッパから帰国の途中立ち寄った研究者1名がかろうじて出席するなど、東南アジア研究者からの出席者がきわめて少なかった。この点に関しては、石井が会長に就任した際、改善のための努力を約した。

第二は、第一線で活躍している全世界の東南アジア研究者の参加を求めるこによつ

て大会における研究発表の水準の向上を目指したことである。

第三は、最近の日本における東南アジア研究の急速な発展を大会に反映させるため、できるだけおおくの若手研究者の参加を求めることがある。これは日本の東南アジア研究の国際化にとっても有益であると考えた。

以上の三点を実現するために、用意できた資金の大部分を重点的に東南アジアを中心とする研究者の招聘のために有効に活用することに努めた。幸いアセアン学術交流基金、万博基金、日本学術振興会、トヨタ財団、住友財団、日商岩井財団、日航財団、石坂財団、日本ベナム研究者会議、国際文化会館、上智大学など多数の基金、財団、団体等のご理解とご協力をいただき、発表者招聘費用を中心に、さまざまな形で援助を得ることができたのは幸せであった。その結果、約70名の研究者に渡航費用の部分的支援を行うことが可能となった。

事務局では、事前登録の状況から判断して、国外130名、国内70名、合計200名前後の参加を予想し、万が一の備えを期待して、コンファレンス・キットは300名分を準備した。しかし最終的には約30カ国から322名を越える研究者が正式に登録したため用意したバッグが不足し、会議中に追加調達しなければならなくなつたばかりか、一部国内組織委員の個人分まで拠出をお願いしなければならなくなり、たいへんご迷惑をおかけする結果となった。

国内の準備態勢は、まず山本達郎会員に名誉組織委員長をお願いし、市川健二郎会員を組織委員長、寺田勇文会員を事務局長とする事務局を発足させて準備作業を開始した。会議の内容については、事務上の便宜を考え、東京近県在住の会員を中心にプログラム委員会を発足させて全プログラムの作成をこれに一任し、あわせて全報告の割りつけをするという面倒な作業をお願いした。送付されてきたペーパーをもとに、3日間で延べ97のパネルを編成し、これにより234の報告が行われることとなった。

これらの報告のほか、国内外から3名の第一線の研究者を招いて特別講演をお願いした。またビデオ、スライドを用いた特別の番組として、倉沢愛子会員による「Wartime Japanese Propaganda Films in Java」、村井吉明会員らによる「Bajaus in Sulu Seas」と石沢良昭会員による「Preserving Angkor Monuments」を行い、多数の参加者の関心を集めた。最終日の9月9日には、約100名の参加を得て、江戸東京博物館の参観を行った。

今回のIAHA東京大会は、わが国としては初めての経験であり、当初は果たして十分な参加者を得られるか、無事に全日程を消化できるかなどさまざまな不安をかかえたままのスタートであったが、山本名誉組織委員長、市川組織委員長をはじめ、組織委員、プログラム委員をお願いした会員諸兄姉の献身的なご協力のお陰で、成功裡に大会を運営することができ、面目を施すことができた。主催者の一人として、この場を借りて会員の皆様に心より感謝申し上げる次第である。

今年の7月下旬から8月末にかけて私はインドネシアに滞在した。猛暑に襲われた今年の日本とはうってかわり、心地よく涼しい熱帯の夜を過ごすことができた。日本の天気予報で使う「熱帯夜」という名称は誰が考え出したものなのだろうか。熱帯でありそういうで現実には日本にしかない不思議な夜である。

さて、今回の滞在の目的の一つは、ジャワ島の南海岸の「南海の女王」ゆかりの土地を訪れ、あわせて、関連する行事を観察することにあった。南海の女王 (Nyai Loro Kidul または Ratu Kidul) というのは、南方の海、すなわちインド洋を統べる超自然的な存在で、ジャワの伝承の中ではきわめて重要な位置を占める。その姿は、おぞましい魔女の姿にも、若く美しい女性の姿にも思い描かれている。緑色は彼女の色であり、この色の服を着た人間が海岸にいると、波にさらわれ海底の女王の宮殿へ連れ込まれる。この話はジャワの南海岸を訪れる者が必ず聞かされる話である。文献の方では、マタラム王家の年代記 Babad Tanah Jawi に、王家の創始者である Senopati がまだ王となる前に海岸で瞑想していると、かの女王が現れて彼を宮殿に招き、二人はそこで愛を交わした。三日間の滞在の間に、彼は女王から王国を統治するための秘策を授かり、さらに、彼女の加護は彼の子孫に至るまで及ぶことが約束された、と記されている。この約束は今でも反故になっておらず、マタラム王家の末裔であるジョグジャカルタのスルタンは南海の女王と靈的な婚姻関係にあると信じられている。

現在、南海の女王の伝承はジャワ島西部から東部までの南海岸の各地に分布しているが、今回、最初に訪ねたのは、ジョグジャカルタ市の南にある Wonokromo 村である。この土地が重要なのは、ジョグジャカルタ市の中心から流れてくる Gajah Wong 川とプランバナン寺院の脇から流れてくる Opak 川がこの地点で合流していることである。川の合流点を聖なる空間とする考えはジャワではしばしば見られるもので、寺院の位置として選ばれることも多い。インドネシア政府観光局発行の観光案内書の情報ではこの村の近くの洞窟で Senopati と南海の女王が出会ったとある。

この村では、毎年 Rebo Wekasan (または Rebo Pungkasan) と呼ばれる日 (ジャワ暦の第2月である Sapar 月の最後の Webo 日) に、近郷の人々を集めてお祭りが行われる。今年は8月2日に行われるのにあわせて訪問した。ラッシュアワーなみの人だかりだが、外国人は私とドイツ人の文化人類学者の二人だけだ。村のモスクから公民館まで京都の時代祭風の仮装行列があり、公民館ではステージで村人出演の踊りや歌のショーがある。土地の人に尋ねると、この「伝統的」な行事は今年で4回目だという。

村はずれの川岸に竹で作った仮の橋がかかっている。これを渡って、竹林を抜け、9月30日事件で捕らえられた囚人達が造ったという堤防の上を歩いて行くと、やがて三叉路があり、その脇の丘の斜面に小さいイスラム式の墓がある。地元の学校の先生の話によると、これは、Senopati の孫で、マタラム王朝に最盛期をもたらした Sultan Agung の精液の墓だという。この地で南海の女王とまみえた王が情欲のたかぶりを抑えきれず、漏らした精液が大地に落ちた場所なのだ。その先生の説明では、村近くの洞窟は石切

に掘った穴で、南海の女王とは何の関係もないらしい。

もう一つの訪問先は東ジャワである。南海の女王に供物を捧げるlabuhanの行事を見るために、8月21日にマラン市から南に下がったインド洋に面する小村Ngliyepを訪ねた。Labuhanは、精霊の領域と見なされる自然空間（海や川など）に供物を投げ入れる恒例の献供儀礼である。この村のlabuhanはreyog踊りの余興を終えてから昼過ぎに始まった。ヤギの頭などの供物が竹かごの中に用意されており、これを担いだ行列が、近くのKombang山というインド洋に突き出た小高い岩山に向かう。この岩山の中腹で岩が海に迫り出したところから、供物を直下の怒涛さかまく大海に投げ込むのである。岩の高さまで跳ね上がるインド洋の荒波は強烈で、不信心な者にも南海の女王の威力を十分に感じさせる。岩山を頂上まで登ると、小さい小屋がある。海に面して開いた窓の下には南海の女王の絵が飾ってあり、その前では一人の女性が一心にお祈りをしていた。

この祭りには、近郷の人々はもちろん、スラバヤから車で訪れる人たちもあって大変な賑わいだった。州知事が来るという噂があったが、実際には県知事が来た。観光局の案内書に出ているにもかかわらず、ここでも外国人は私と先述のドイツ人と観光旅行中のドイツ人夫婦の4人だけだった。案内書には書いてないのだが、村で手渡されたパンフレットによると、この行事はよそから来た一人の女性が1913年に最初に始めたとのことである。

伝統というにはあまりにも新しい。しかし、実の所、伝統は新しく造られていくものなのである。こうして造られた伝統が、外国人観光客がいようがいまいが土地の人々にとって大事な「ハレ」の機会を提供していることは疑いない。にもかかわらず、これとは別に私が興味深く思ったことは、南海の女王という伝承がジャワ社会に地下水脈のように滔々と流れしており、それが様々な言説の中で形を変えて地表上にわき出ているということである。Ngliyepで私を案内してくれた人が、鄭和の艦軍がここまでやって来て南海の女王と呪力合戦をした末に破れてスマランへ引き返した、という魅力的な話を語ってくれたことが、このことをますます強く感じさせた。伝承がどのような歴史的環境の中でどのように具体的な形を取るのか考察するところによって歴史と伝承の接点を探ることができるのでないかと考えているところである。

台北帝大のころ

中村 孝志

つぎの一文は故中村孝志先生が『講座近代日本と植民地』の「月報」第5号（1993年3月 岩波書店発行）に寄せられたものです。東南アジア史研究のあゆみの一齣をより多くの方に知っていただくとともに、故人を偲ぶよすがとなれば幸いです。転載を許可された岩波書店に感謝します。（深見純生）

家庭の事情で進学などできる境遇ではなかったが、植民地学歴社会台灣に暮したお蔭で、両親は私に旧制台北高校（文科）に通うことを許してくれた。世はまだ大正デモク

に掘った穴で、南海の女王とは何の関係もないらしい。

もう一つの訪問先は東ジャワである。南海の女王に供物を捧げるlabuhanの行事を見るために、8月21日にマラン市から南に下がったインド洋に面する小村Ngliyepを訪ねた。Labuhanは、精霊の領域と見なされる自然空間（海や川など）に供物を投げ入れる恒例の献供儀礼である。この村のlabuhanはreyog踊りの余興を終えてから昼過ぎに始まった。ヤギの頭などの供物が竹かごの中に用意されており、これを担いだ行列が、近くのKombang山というインド洋に突き出た小高い岩山に向かう。この岩山の中腹で岩が海に迫り出したところから、供物を直下の怒涛さかまく大海に投げ込むのである。岩の高さまで跳ね上がるインド洋の荒波は強烈で、不信心な者にも南海の女王の威力を十分に感じさせる。岩山を頂上まで登ると、小さい小屋がある。海に面して開いた窓の下には南海の女王の絵が飾ってあり、その前では一人の女性が一心にお祈りをしていた。

この祭りには、近郷の人々はもちろん、スラバヤから車で訪れる人たちもあって大変な賑わいだった。州知事が来るという噂があったが、実際には県知事が来た。観光局の案内書に出ているにもかかわらず、ここでも外国人は私と先述のドイツ人と観光旅行中のドイツ人夫婦の4人だけだった。案内書には書いてないのだが、村で手渡されたパンフレットによると、この行事はよそから来た一人の女性が1913年に最初に始めたとのことである。

伝統というにはあまりにも新しい。しかし、実の所、伝統は新しく造られていくものなのである。こうして造られた伝統が、外国人観光客がいようがいまいが土地の人々にとって大事な「ハレ」の機会を提供していることは疑いない。にもかかわらず、これとは別に私が興味深く思ったことは、南海の女王という伝承がジャワ社会に地下水脈のように滔々と流れしており、それが様々な言説の中で形を変えて地表上にわき出ているということである。Ngliyepで私を案内してくれた人が、鄭和の艦軍がここまでやって来て南海の女王と呪力合戦をした末に破れてスマランへ引き返した、という魅力的な話を語ってくれたことが、このことをますます強く感じさせた。伝承がどのような歴史的環境の中でどのように具体的な形を取るのか考察するところによって歴史と伝承の接点を探ることができるのでないかと考えているところである。

台北帝大のころ

中村 孝志

つぎの一文は故中村孝志先生が『講座近代日本と植民地』の「月報」第5号（1993年3月 岩波書店発行）に寄せられたものです。東南アジア史研究のあゆみの一齣をより多くの方に知っていただくとともに、故人を偲ぶよすがとなれば幸いです。転載を許可された岩波書店に感謝します。（深見純生）

家庭の事情で進学などできる境遇ではなかったが、植民地学歴社会台灣に暮したお蔭で、両親は私に旧制台北高校（文科）に通うことを許してくれた。世はまだ大正デモク

ラシーの余韻が残っている。不景気とはいひながらボツボツ良い話もきかれる昭和の初めであった。クラス（三五名）は台湾人学生（本島人と云つた）が二割程度、大半は内地人だった。校長以下教師は皆、学生を平等に扱い、自由な気風は楽しかった。だが教師は学生たちに、東大はじめ内地の大学で勉強するよう仕向けたので、卒業生の大半は（本島人を含めて）、台北帝大を避けて進学する傾向が強かった。

もともと台北帝大は、台北高校が第一回卒業生を出すのに合せて、一九二九（昭和三）年開設されたものであった。植民地の文運の威容を示す最高の学府として当局者は期待し、民間もその設置を希望したというが、台湾の民族運動者は、公学校（台湾人の入学する小学校）の増設こそ望むべきで大学の如きは無用と批判した。

この様な状況の中で台北帝大は当初文政学部一二講座、理農学部一〇講座で開設された（後日数次に亘って増設され、私の入学時には各二四講座に増加していた）。理農学部の方はこの際論外として、文政学部（哲、史、文、政四学科）は、学科目、講座名等に当局者は相当苦労したと伝えられ、政学科など、いわゆる高等文官試験には必須科目が欠けているので、学生は独学を余儀なくされ、さなきだに内地志向型の多い台高生の評価をさらに低いものにしていた。

ところで私は、父が若い頃タイ国の養蚕技師として働き、帰国後も熱帯植物の育成に努める職場に勤務する家庭に育った。しぜん周囲には東南アジアの文物が多い。もともと台湾は南進の基地をうたい文句に掲げていた土地柄である。自分も大きくなったら南方で働きたいという漠然とした気持をもっていた。家庭の事情で台北帝大を選ぶほかはないとなると、文科系で何か南方関係の学科はないかと探してみた。ところが唯一一つ、史学科の中に南洋史学専攻というのがある。学問の内容など全く判らず、ただ南洋という言葉に釣られて志願した。定員は国史、東洋史、南洋史各五名であったが、入学者は南洋史に私一人、他に東洋史一人の二名だけだった。全科学生は七、八名位だったので、ほとんどの課目を二、三人で聴くという全くの寺小屋授業である。講義に出てみて驚いたことは、当然のことながら全くの歴史の講義である。教授には村上直次郎、助教授には岩生成一両先生が任命されていた。村上先生は既に日欧交渉、キリストン史などで著名な学究であったが、東南アジアには現地史料は大したものなしとの態度で、ヨーロッパ史料、文献を使って西力東漸の講義を進める、今日から見れば全く植民地史観の立場であった。岩生先生も自身は国史出身で、南洋の日本人町などの研究を進める傍ら、講義は広い意味で日本史の対外交渉史の分野である。南洋史といつても、今日の様に東南アジア各地の現地史料を駆使して地域研究を進める状況では全然ない。ただ若い岩生先生の方は、ヨーロッパ留学直後で、つとめて東南アジア史文献、史料の解題、基礎的業績や研究の動向など、いわゆる研究に必要な工具の解説を心がけ、学生には将来、各自に研究テーマを見つけ易い下地造りを心がける親切さがあった。村上先生退職後來任した箭内健次先生も国史出身ながらスペイン語文献を使ってフィリピン史の研究を開始した。東洋史は初代教授藤田豊八（剣峯）、助教授桑田六郎、助手前嶋信次という西域、南海史研究の錚々たる陣容であったが、私の入学した頃は既に藤田教授は逝去し、前嶋さんも大学を去って、講座主任は桑田先生になっており、講義は南方史関係ながら地名

の考証が主で、これには全く興味が持てなかつた。地名が確定せねば基本的な研究は進められぬという学問未発達時代の当然な措置である。その他国史には小葉田淳先生があつて、当時発見されたばかりの『歴代宝案』を使い、中世南島交渉史の研究を精力的に進めていた。琉球とタイ、マラッカ、スマトラ等との交渉を中心に当然東南アジアの問題が出て来る。学生と幾つも年の違わぬ先生とはよくスポーツを楽しんだが、それにしてもいつあの様な雄編を次々と纏めるのかと驚嘆していた。

史学科にはまた補助学科と称して土俗学・人種学という講座が設けられていた。今なら役人の喜びそうな文化人類学という都合のよい名称があるのだが、当時台湾では民族という言葉はタブーで、この様な名に落付いたのだと噂されていた。教授移川子之蔵先生はアメリカ仕込で環太平洋圏の文化交渉に関心を持ち、その頃まだ珍らしかった開架式研究図書室の中央には円卓が配され、常時研究者が取巻いて自由に談論するサロンの役割を果していた。

だが村上先生は、学生がこのサロンに行くことを好まれなかつた。とてもそんな暇などあるはずがないと考えておられたのだ。確かに南洋史の学生は忙しかつた。植民地時代の東南アジア史を研究するとなると、少くとも数ヵ国語の修得が必要となる。われわれは高校で一応英、独語を修めているのだが、文学部では二ヵ年の仏語が必須となり、さらにスペイン語、オランダ語の履修が要請された。大学三ヵ年で卒論を書くわけだが、遅くとも二年後期にはある程度必要語学を身につけておかねばならぬ。村山先生はヨーロッパ語学の大家で、学生は一年の後期から昼休みの時間に、課外での例えればスペイン語の速修をうけた。二年に進むとこのスペイン語での史籍講読が始まる。と同時にまた学生は、新たにオランダ語の修得が課される。大体一年おきにスペイン語とオランダ語を交互に主に履修するので、前者の学生はフィリピン、後者はオランダ領インド（インドネシア）関係のテーマで卒論を書くのが普通であった。だが学生は新しい語学の研修に時間をとられてとても三ヵ年でまとまな論文を書くには至らない。南洋史の学生は四年かかって卒業する者が、後年まで相半ばした。私は家庭の事情で四年などと悠長なことをいってはおられない。キャンベルの英訳のあるのを幸い、台湾におけるオランダの原住民教化の問題を、北部台湾カトリック・スペインとの対比で纏めて、とも角も卒業させてもらった。現在も続く台湾との因縁である。

ところで私が今なお感謝しているのは、小さな大学のこと、当然落ちこぼれるような学生が、常時行届いた授業をうけ、それに他学部の先生方の警咳にも接し易く、かつ図書費なども潤沢で、とても学生などではいじらせてもらえぬような稀観典籍を、気儘に利用させてもらえたことである。これが後日、いかばかり強い支えになったかは量り知れないものがある。

当局の恩恵をよそに少くとも大学の空氣は自由、矢内原さんの『帝国主義下の台湾』なども、学内では楽に買えた。軍事教練も講義だけで、執銃訓練は全くなし。だがその後、非常時軍国台湾への足取は迅速だった。

地区例会・研究会活動状況

中国・四国地区 ————— 植村 泰夫

中国・四国地区で行われているSEAF研究会はこれまで広島大学文学部を会場にしてきたが、同学部の東広島市移転により会場を広島市内の婦人教育センターに移して不定期に土曜日の2時-5時に開催している。毎回の参加者は20名前後であり、大学関係者以外の参加者も多い。1994年4月以降の活動は次の通り。

4月16日 高谷 紀夫（広島大学総合科学部）

「日本の『ビルマ』観、ビルマの『日本』観」

5月28日 升田 裕子（安田女子短大）

「インドネシア・中央カリマンタンのダヤク族の音楽について」

7月 2日 中矢 礼美（広島大学大学院）

「インドネシアにおける『地域科』に関する研究 - 西ジャワ州タシク
マラヤのモデルケースを中心に」

7月23日 Omar Farouk（広島市立大学）

“The Arabs in Southeast Asia”

関西地区 ————— 早瀬 晋三・青山 亨

1994年4月から10月までの関西例会は以下のように開催された。ただし、10月の例会はこの報告の執筆時点（9月末日）ではまだ開催されていないが、関西例会第200回記念シンポジウムという関西例会にとって今年を飾るイベントとなるべきものなので、この会報で報告させていただく。4月からは、会場が大阪駅前第3ビル16階の大阪市立大学文化交流センターに移っている。きわめて交通の便の良い会場なので遠方の方々も機会があれば出席していただければ幸いである。ちなみに、新会場こけら落としの4月の例会では出席者47人を記録した。8月は例年どおり夏休みのため休会である。

4月16日 加藤剛（京都大学東南アジア研究センター）パダン・レストラン物語
—ある社会史構築の試み

5月14日 八尾隆生（大阪外国語大学）黎朝聖宗期の地方統治体制に関する試論
—15世紀中葉の新開発村について語る碑文の分析から

6月18日 片山裕（神戸大学大学院）警察官の犯罪—フィリピンの警察制度にみる中央地方関係

7月16日 福岡まどか（国立民族学博物館）スンダ芸能における『創作』の概念

9月24日 高岡結貴（学振研究員）中部ジャワにおける舞踊の変遷をめぐる民衆意識

10月22日 第200回記念シンポジウム「東南アジア研究を考える」報告者：桃木至朗（大阪大学）、弘末雅士（天理大学）、橋本卓（天理大学）、早瀬晋三（大阪市立大学）

中部地区

馬場 雄司

中部地区では、南山大学の援助を受け、当大学を会場にして研究会を開催している。活動は、他地区の例会や同地区の様々な研究会との日程の調整を考慮しつつ行っているが、毎月、第2ないしは第3土曜日に行うことが多い。今後とも発表者の開拓を行いつつ、会の充実を図っていきたい。

1993年4月以降の活動は、以下の通り。

4月9日 武島良成（名古屋大学大学院文学研究科）

「日本占領のビルマ社会に対するインパクトについて」

5月14日 林華生（中京大学経済学部）

「日本企業の進出と華人の協力」

6月18日 加藤久美子（名古屋大学文学部）

「シップソーンパンナーにおける人の移住について」

7月9日 中田睦子（愛知学泉女子短期大学）

「華僑は故郷をめざす－僑聯誌からみる華僑と故郷のネットワークー」

9月17日 小林寧子（名古屋短期大学）

「植民地ジャワにおける、イスラム法裁判所の制度的確立」

10月15日 片山裕（神戸大学国際協力研究科）

「ラモス政権のアジェンダ・セッティング

－現代フィリピンの政治経済学』

訂正

前号で、武島良成氏の報告を、3月9日としましたが、4月9日の誤りでした。ここに訂正させていただきます。

関東地区

桜井 由躬雄・嶋尾 稔

関東例会は、従来通り毎月最終土曜日二時半から五時半まで東京大学山上会館会議室で開催している。このところ報告が大陸部、特にインドシナに偏っているとの声も聞かれているので、今後島嶼部の報告も多くしていきたいと考えている。参加者は、若干減少気味で10人前後という会もあった。報告内容を多彩にして多くの人に参加していただけるようにしたい。4月から9月までの報告は以下の通りである。

4月23日 野口 博史 「中国－カンボジア政府間関係とその背景－1970-1973」

5月28日 岩月 純一 「『南風雑誌』に見るベトナム語論」

6月25日 未成 道男 「ベトナムの家譜再考」

7月16日 石澤 武 「クバティナン（ジャワ神秘主義）教団の成立と教義－サプタ・ダルマを中心に」

9月24日 佐藤 百合 「スハルト期インドネシアの企業発展過程におけるプリブミ、ノン・プリブミ問題」

事務局からのお願い

『会報』の内容充実のため、資料・研究短報欄へご寄稿下さい

新資料に関する情報、探究資料の公開検索、内外での研究集会に関する情報や紹介（ただし、本学会の組織とは直接関係なく、かつ恒常に運営されている研究会の年次報告に類するものはご遠慮下さい）、特定分野にかかわる内外の新しい研究動向などをお寄せ下さい。

*字数：二千字程度を目処にしてください。

*締切：毎年3月末と9月末（それぞれ4月末、10月末発行の『会報』に掲載）

*宛先：事務局

*手書きでも結構ですが、できればワープロでお願いします。ワープロの場合、フロッピーディスクを添えて下さい。

○
住所変更などにつきましては、書面にてすみやかに事務局宛て一報下さい

「転居先不明」は会誌『東南アジア歴史と文化』『会報』その他各種の送付に支障をきたすことになります。ご面倒ながら、転居、転勤などの通知先に、本学会事務局も加えていただきますよう、お願い申し上げます。



東南アジア史学会会報 第61号

1994年10月 発行

発行者 東南アジア史学会（会長 吉川利治）

住 所 〒562 大阪府箕面市粟生間谷東8-1-1
大阪外国語大学 八尾隆生研究室気付

電 話 0727-28-3111 内線736

FAX. 0727-28-3557

郵便振替 00930-4-21342 (東南アジア史学会)
